

平成 30 年度当初予算編成方針について

1 本市を取り巻く状況（経済状況と国の動向）

内閣府が公表した 10 月の月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とする一方、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要がある。」としています。

こうした中、国は平成 30 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」を踏まえ、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく、本格的に歳出全般にわたって改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしています。

また、地方については、地方創生の新たな展開を図るとした一方で、国庫支出金に政策目的の達成度を評価する「パフォーマンス指標」の設定を促進するとしたほか、地方交付税に関し、先進的に歳出効率化に取り組む自治体の経費水準を算定に反映する「トップランナー方式」の段階的導入に加えて、まち・ひと・しごと創生事業費について「取組の成果」に応じた算定へのシフトなど、地方財政に係る制度の改革を進めるとしています。

本市においても、こうした経済状況や国の施策の動向など、市の行財政運営に影響を与える環境の変化に的確に対応する必要があります。

2 本市の財政状況と今後の見通し

平成 28 年度決算においては、前年度と比べると、歳入では、根幹を成す市税は増加したものの、地方消費税交付金及び地方交付税の減少により経常一般財源総額が減少しました。一方、歳出では、扶助費が 9% を超える高い伸び率で、決算額は初めて 100 億円を突破し、人件費及び公債費も増加したため義務的経費が約 10 億円増加したほか、後期高齢者医療費負担金や介護保険特別会計繰出金等の経常的な繰出金も 1 億円以上増加しており、財政の硬直化が進んでいます。

平成 28 年度決算を財政指標から見ると、財政力指数や財政運営の健全性や将来の安定性を表す財政健全化指標は良好な水準を維持しているものの、財政の弾力性を表す経常収支比率は、様々な政策的経常経費の影響もあり、前年度と比べて 2 ポイント上昇し、96.7% と高い水準で推移しています。

さらに、中・長期的には生産年齢人口の減少による税収の落ち込み、高齢化の進展に伴う社会保障費や既存公共施設の更新・長寿命化対策経費の増加が予測されるほか、合併に伴う地方交付税の優遇措置が逡減・終了することから、安定的な市民

サービスの提供や活力あるまちづくりを行うためには、政策的経費のみならず、經常経費を含め、施策の重点化とメリハリのついた予算とすることにより、社会の変化に対応した持続可能な財政運営を確立していくことが必要です。

3 予算編成方針

平成30年度は、将来に向けた道しるべである「第2次那須塩原市総合計画前期基本計画」が2年目を迎えることから、将来像である「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」の実現に向けて力強く歩みを進める年となります。厳しい財政状況の中にあっても、将来を見据え、財政の健全性に配慮しつつ、引き続き「那須塩原市に住み、生活するみなさんを一番に考える」を基本姿勢として、将来像の実現に向けた施策に、的確にスピード感を持って取り組む必要があります。

予算編成に当たっては、「市民優先」の基本姿勢のもと、これまで以上に必要性や有効性、費用対効果の視点から事業を“選択”するとともに、「前期基本計画」に「重点プロジェクト」と位置付けた、「地域力の向上」「魅力の創出」「未来力の育成」「都市力の成長」に係る施策について、基金と市債を効果的に活用しつつ、未来に向けた投資を“集中的”に行い、事業の早期完了、成長力の確保、市民生活の安心・安全の向上を図ることから、

平成30年度の事務事業推進のキーワードを『選択と集中』

とします。

あわせて、中・長期的な展望に立って、財政の健全性と持続性を維持していくため、これまで進めてきた行財政改革を一層推進するとともに、事業のスクラップアンドビルドを徹底し、財源配分の効率化を図ってまいります。